

議案第 36 号

平成 31 年度屋久島町船舶事業特別会計予算

平成 31 年度屋久島町の船舶事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 764,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、750,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 5 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 船舶交通事業収入		44,666
	1 事業収入	44,666
2 分担金及び負担金		3,437
	1 負担金	3,437
3 国庫支出金		236,291
	1 国庫補助金	236,291
4 県支出金		174,880
	1 県補助金	174,880
5 財産収入		41
	1 財産運用収入	41
6 繰入金		58,604
	1 繰入金	58,604
8 諸収入		81
	1 預金利子	1
	2 雑入	80
9 町債		246,600
	1 町債	246,600
歳入合計		764,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 船舶交通事業費		763,094
	1 総務管理費	20,749
	2 船舶管理費	288,548
	3 地域公共交通確保維持事業費	453,797
2 公債費		1,008
	1 公債費	1,008
3 予備費		498
	1 予備費	498
歳 出 合 計		764,600

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 船舶交通事業費	3 地域公共交通確保維持事業費	フェリー太陽代替船建造事業	919,270	平成30年度	0
				平成31年度	450,000
				平成32年度	469,270

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
フェリー太陽代替船建造事業費	123,300	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金はその貸付条件により、銀行その他の資金については債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により措置期間中であっても繰上償還し、償還期限を短縮し、又は低利に借り換えることができるものとする。
過疎対策事業費	123,300			
計	246,600	—	—	

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶交通事業収入	44,666	41,719	2,947
2 分担金及び負担金	3,437	3,007	430
3 国庫支出金	236,291	256,681	△20,390
4 県支出金	174,880	152,782	22,098
5 財産収入	41	41	0
6 繰入金	58,604	42,088	16,516
8 諸収入	81	82	△1
9 町債	246,600	246,600	0
歳入合計	764,600	743,000	21,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船舶交通事業費	763,094	742,246	20,848	410,401	246,600	36,243	69,850
2 公債費	1,008	266	742	770			238
3 予備費	498	488	10				498
歳出合計	764,600	743,000	21,600	411,171	246,600	36,243	70,586

2. 歳 入

(款) 1 船舶交通事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 運賃収入	44,666	41,719	2,947	1 旅客運賃収入	12,650	旅客運賃収入 12,650
				2 貨物運賃収入	8,070	貨物運賃収入 8,070
				3 手荷物運賃収入	201	手荷物運賃収入 201
				4 自動車航送収入	20,017	自動車航送収入 20,017
				5 郵便物航送料	3,718	郵便物航送料 3,718
				6 小荷物運賃収入	10	小荷物運賃収入 10
計	44,666	41,719	2,947			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 船舶事業負担金	3,437	3,007	430	1 有人国境離島地域航路運賃低廉化事業負担金	3,437	有人国境離島地域航路運賃低廉化事業負担金 3,437
計	3,437	3,007	430			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 船舶航路補助金	236,291	256,681	△20,390	1 船舶航路補助金	146,291	船舶航路補助金 146,291
				2 船舶構造改革補助金	90,000	船舶構造改革補助金 90,000
計	236,291	256,681	△20,390			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 船舶航路補助金	174,880	152,782	22,098	1 船舶航路補助金	174,880	船舶航路補助金 174,880
計	174,880	152,782	22,098			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	17	17	0	1 利子及び配当金	17	船舶建造及び船舶事業運営基金利子 17
2 財産貸付収入	24	24	0	1 使用料及び賃借料	24	使用料 24
計	41	41	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	58,604	42,088	16,516	1 繰入金	58,604	一般会計繰入金 25,920 町営船建造及び船舶事業運営基金繰入金 32,684
計	58,604	42,088	16,516			

(款) 8 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	80	81	△1	1 雑入	80	地球温暖化対策税還元金 80
計	80	81	△1			

(款) 9 町債

(項) 1 町債

1 船舶事業債	123,300	123,300	0	1 船舶事業債	123,300	フェリ-太陽代替船建造事業 123,300
2 過疎対策事業債	123,300	123,300	0	1 過疎対策事業債	123,300	フェリ-太陽代替船建造事業 123,300
計	246,600	246,600	0			

3. 歳 出

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	20,749	20,450	299	16,157			4,592	1 報酬	69	船舶運営委員会委員報酬	69
								2 給料	6,549	職員給	6,549
								3 職員手当等	4,448	住居手当	264
										通勤手当	162
										時間外勤務手当	131
										期末勤勉手当	2,581
										退職手当組合納付金	1,310
								4 共済費	2,040	職員共済組合納付金	2,040
								9 旅費	826	普通旅費	768
										費用弁償	58
								11 需用費	12	消耗品費	12
								13 委託料	4,000	電算システムソフト導入委託	4,000
								19 負担金, 補助及び交付金	978	県旅客船協会地区会費	466
										日本旅客船協会基本会費	163
										九州旅客船協会地区会費	104
										九州海事広報協会費	10
										船員災害防止協会費	18
										南九州地区洋上救急支援協議会負担金	1
										九州運輸振興センター負担金	30
										海上保安協会費	10
										船員研修会負担金	176
								27 公課費	1,827	消費税	1,827
計	20,749	20,450	299	16,157			4,592				

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

1 船費	286,957	267,564	19,393	220,078		3,559	63,320	2 給料	30,771	職員給	30,771
								3 職員手当等	29,654	扶養手当	1,728
										住居手当	588
										通勤手当	648

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									特殊勤務手当 504 時間外勤務手当 4,500 宿日直手当 1,815 管理職員特別勤務手当 96 管理職手当 420 期末勤勉手当 12,480 児童手当 720 退職手当組合納付金 6,155 4 共済費 12,564 職員共済組合納付金 11,303 船員保険料 1,261 7 賃金 4,500 臨時雇賃金 4,500 9 旅費 4,298 普通旅費 1,349 航海手当 1,134 食卓料 1,815 11 需用費 182,951 消耗品費 1,578 燃料費 90,738 光熱水費 658 修繕料(資外) 89,977 12 役務費 4,424 通信運搬費 609 手数料 192 火災・損害保険料 3,623 13 委託料 14,742 代理店委託料 14,742 14 使用料及び賃借料 3,035 岸壁使用料 361 傭船使用料 2,000 待合所使用料 253 港湾使用料 319 放送受信料 102 25 積立金 18 船舶建造及び船舶事業運営基金積立金 18	
2 旅客費	793	506	287	606			187	11 需用費 443 消耗品費 11		

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									印刷製本費	432	
								12 役務費	350	手数料	110
										傷害保険料	240
3 貨物費	168	397	△229	52			116	11 需用費	68	印刷製本費	68
								22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100
4 手荷物費	129	154	△25	23			106	11 需用費	29	印刷製本費	29
								22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100
5 自動車航送費	401	458	△57	152			249	11 需用費	26	消耗品費	8
										印刷製本費	18
								12 役務費	175	手数料	5
										自賠償保険料	170
								22 補償, 補填及び賠償金	200	物品補償費	200
6 小荷物費	100	100	0				100	22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100
計	288,548	269,179	19,369	220,911		3,559	64,078				

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 3 地域公共交通確保維持事業費

1 離島航路構造改革事業費	453,797	452,617	1,180	173,333	246,600	32,684	1,180	1 報酬	118	船舶運営委員会委員報酬	118
								9 旅費	3,673	普通旅費	3,508
										費用弁償	165
								11 需用費	6	消耗品費	6
								15 工事請負費	450,000	工事請負費(資産) フェリー-太陽代替船建造	450,000
計	453,797	452,617	1,180	173,333	246,600	32,684	1,180				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 利子	1,008	266	742	770			238	23 償還金, 利子及び 割引料	1,008	一時借入金	1,008
計	1,008	266	742	770			238				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	498	488	10				498				
計	498	488	10				498				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

船 舶 事 業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	15	295	0	0	0	0	295	0	295	
	計	15	295	0	0	0	0	295	0	295	
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	15	187	0	0	0	0	187	0	187	
	計	15	187	0	0	0	0	187	0	187	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	△ 108	0	0	0	0	△ 108	0	△ 108	
	計	0	△ 108	0	0	0	0	△ 108	0	△ 108	

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	11	0	37,231	33,931	71,162	13,058	84,220	
本 年 度	11	0	37,320	34,102	71,422	13,343	84,765	
比 較	0	0	89	171	260	285	545	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	14,896	1,806	772	852	765	420	4,649	0
	本年度	15,061	1,728	810	852	720	420	4,631	0
	比較	165	△ 78	38	0	△ 45	0	△ 18	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	509	1,815	0		0		7,447	
	本年度	504	1,815	96		0		7,465	
	比較	△ 5	0	96		0		18	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	89	給料改定に伴う増減分	106	職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇給に伴う増加分	962		
		その他の増減分	△ 979		
職 員 手 当	171	制度改正に伴う増減分	287		
		その他の増減分	△ 116		

- 備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。
2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
平成30年1月1日	平均給料月額 (円)	280,672				
	平均給与月額 (円)	308,856				
	平均年齢 (歳)	38.11				
平成31年4月1日	平均給料月額 (円)	281,318				
	平均給与月額 (円)	310,181				
	平均年齢 (歳)	38.11				

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	148,600		—	149,000	—	—
	大 学 卒	180,700		332,400	186,900	210,900	191,500
国	高 校 卒	148,600		—	149,000	—	—
	大 学 卒	180,700		332,400	186,900	210,900	191,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日	1 級	3	27.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	3	27.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	4	36.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級	1	9.1	6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	11	100.0	計			計			計		
平成31年4月1日	1 級	2	18.2	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	18.2	2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	18.2	3 級			3 級			3 級		
	4 級	4	36.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級	1	9.1	6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	11	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)	2	2			
		4号給 (人)	8	8			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	10	10			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4			
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日)	27.3	27.3			
代表的な特殊勤務手当の名称	船長手当、機関長手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
フェリー太陽代理店業務委託に係る経費	44,232	平成29年度 ┆ 平成30年度	29,484	平成31年度	14,742	14,742			0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び該当年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	見込額
1 普通債	0	0	123,300	0	123,300
(1) 船舶	0	0	123,300	0	123,300
2 その他	0	0	123,300	0	123,300
(1) 過疎対策	0	0	123,300	0	123,300
合 計	0	0	246,600	0	246,600